

The page features a decorative design with three blue circles of varying sizes, each composed of concentric rings of different shades of blue. Two thin blue lines intersect at the top left, forming a large 'V' shape that frames the central text. A large blue circle is partially visible in the bottom right corner.

少子化と育児・育児支援にかかわる

地域プロファイリングの試み

—兵庫県下 49 自治体の関連データ解析を通して—

少子化問題研究部会（神戸大学経済経営研究所）報告書

2009 年 3 月

神戸大学大学院人間発達環境学研究科・教授

伊藤 篤

I. 本研究の目的と方法

1. 目的

1990年代以降、少子化への対応を中心とした多様な育児支援策が活発に実施されてきている。たとえば、エンゼルプラン（1995～1999年度）や新エンゼル・プラン（2000～2004年度）では、働く女性のいる子育て世帯への支援が重視され、早期からの保育や保育時間の拡大などの施策が全国一律の目標とされた。しかし、その目標数値が達成されたにもかかわらず、少子化傾向には歯止めをかけられなかった。それを踏まえ、子ども子育て応援プラン（2005～2009年度）では、支援対象を在宅育児世帯にも広げ、さまざまな施策が展開されている。

これらのうち、近年特徴的な施策の一例として、地域子育て支援拠点事業を挙げることができる。これは、NPOなどが拠点を用意する「ひろば型」、保育所や幼稚園などを拠点とする「センター型」、児童館を拠点とする「児童館型」に分類される（大豆生田 2008）。また、この事業は、2009年度から第二種福祉事業として位置づけられることになり、2009年度末までに現在の全国約4,500か所から6,000か所へと、その数値目標が掲げられている（厚生労働省 HP）。

しかし、現実的にこのような事業を展開していく際、地域によって拠点の候補となりうる資源は異なると予想され、一律に上記の3資源のみを拠点とするといった前提に立つと、拠点の広がり・増加が見込めない自治体が出てくる可能性が高い。たとえば、公民館の数が多い地域では、そこを拠点とするといった発想がこの事業の充実につながると予想される。このような状況を踏まえると、特定の施策が提供しようとする支援内容を十分に機能させるためには、各自治体あるいは校区などにおける地域資源の特徴を詳細に分析する必要があると思われる。すなわち、地域ごとに、関連する現状や資源に関するプロファイリングが求められることになる。

本研究は、兵庫県と神戸大学経済経営研究所との間で結ばれた協定にもとづく「少子化問題研究部会」のプロジェクトのひとつであるため、兵庫県内の市町40か所と神戸市内9区とを合わせた49自治体を地域と捉えた上でのプロファイリング結果を報告するものである。特定の施策のための地域プロファイリングをおこなったわけではなく、子育てあるいは子育て支援に関連する状況（既婚女性の出産状況）とそのための資源（医師数、幼児保育・教育施設数、学童保育所数・児童厚生施設数）を取り上げた。

2. 方法

プロファイリングに先立って、これら49の自治体ごとに以下に示すような現状と資源に関連するデータを収集した。それらは、「総人口」「子どもの人口（15歳未満）」「有配偶女性の人口（20～39歳）」「小児科医師数」「小児外科医師数」「産婦人科医師数」「産科医師数」「婦人科医師数」「幼稚園数」「保育所数」「学童保育所数」であった。

「子どもの人口」に関しては、他の種類のデータと関連づけて分析する際、必要に応じて0歳～4歳、5歳～9歳という年齢区分別データも入力・使用した。また、「小児科医師数」と「小児外科医師数」を合計した「小児科関連医師数」を算出し、これを実際の分析では使用した。

同様に、「産婦人科医師数」「産科医師数」「婦人科医師数」を合計した「産婦人科関連医師数」を算出し、これを実際の分析では使用した。これらのデータは基本的に平成 17 年度国勢調査の結果から収集したが、ここから得られない統計に関しては、神戸市及び兵庫県の関連部局からの情報提供、各自治体のホームページ、各自治体への直接的な問い合わせといった手段によって収集した。したがって、すべてのデータが平成 17 年度のものとは限らず、平成 17 年度から平成 20 年度までのデータが混在している。分析の対象とした自治体名は次の通りである。

<神戸市>は、東灘区・灘区・中央区・兵庫区・北区・長田区・須磨区・垂水区・西区、<阪神南地域>は、尼崎市・西宮市・芦屋市、<阪神北地域>は、伊丹市・宝塚市・川西市・三田市・猪名川町、<東播磨地域>は、明石市・加古川市・高砂市・稲美町・播磨町、<北播磨地域>は、西脇市・三木市・小野市・加西市・加東市・多可町、<中播磨地域>は、姫路市・市川町・福崎町・神河町、<西播磨地域>は、相生市・赤穂市・宍粟市・たつの市・太子町・上郡町・佐用町、<但馬地域>は、豊岡市・養父市・朝来市・香美町・新温泉町、<丹波地域>は、篠山市・丹波市、<淡路地域>は、洲本市・南あわじ市・淡路市である。

II. 結果①：既婚女性の出産状況に関する分析

各自治体の「既婚女性（20歳～39歳）の実数」と「子ども（0歳～14歳）の実数」の度数分布を算出した上で、各分布を4分位にもとづいてクロスさせた結果を Table1-1 に示す。この表から明らかなように、女性の実数と子どもの実数には高い対応関係がみられる。事実、この実数を対象とした両変数間のピアソン積率相関係数は $r=.994$ ($p=.000$)であり、非常に高い正の関係にあることが確認できた。すなわち、女性の多い地域では多くの子どもが生まれていると言える。なお、この4分位クロス表内の各セルに入る具体的な自治体名は Table1-2 に示すとおりである。

Table 1-1 Distribution: Number of Women and Number of Children

		Number of Women				TOTAL
		1	2	3	4	
Number of Children	1	12	0	0	0	12
	2	0	13	0	0	13
	3	0	0	11	1	12
	4	0	0	1	11	12
TOTAL		12	13	12	12	49

表 1-2 「女性と子どもの実数」の対応関係

	1	2	3	4
1	猪名川町 稲美町 多可町 市川町 福崎町 神河町 相生市 上郡町 佐用町 養父市 香美町 新温泉町			
2		播磨町 西脇市 小野市 加西市 加東市 赤穂市 宍粟市 太子町 朝来市 篠山市 洲本市 淡路市 南あわじ市		
3			灘区 中央区 兵庫区 長田区 芦屋市 三田市 高砂市 三木市 たつの市 豊岡町 丹波市	川西市
4			須磨区	東灘区 北区 垂水区 西区 尼崎市 西宮市 伊丹市 宝塚市 明石市 姫路市 加古川市

次に、各自治体の「総人口に対する既婚女性（20歳～39歳）の割合」と「総人口に対する子ども（0歳～14歳）の割合」の度数分布を算出した。これら分布を4分位にもとづいてクロスさせた結果を Table1-3 に示す。また、この4分位クロス表内の各セルに入る具体的な自治体名を Table1-4 に示す。この結果は、先の実数に関する結果で見られた対応関係とは若干様相を異にしている。事実、割合を対象とした両変数間のピアソン積率相関係数は $r=0.468$ ($p=0.001$) であり、中程度の正の関係にあることが確認できる。クロス表内における「1と1」および「4

と 4」の組み合わせは、総人口に対する女性の割合と子どもの割合が対応している地域だが、「4と1」「3と1」「4と2」「3と2」のように、既婚女性の割合が多いにもかかわらず子どもの割合が少ない地域や、「1と3」「2と3」「2と4」のように既婚女性の割合が少ないにもかかわらず子どもの割合が多い地域も見られる。具体的に自治体名を挙げれば、前者は、東灘区・灘区・垂水区・尼崎市・芦屋市・川西市・洲本市であり、後者は宍粟市・豊岡市・朝来市・丹波市・神河町・多可町である。この結果は、その人口構成比が比較的多い主に都市部における既婚女性のうち子どもを産んでいない人が多いという可能性と、高齢化率の高い地域において相対的に既婚女性の割合が少ないにもかかわらず、その地域の女性の多くが子どもを産んでいるという可能性を推測させる。そこで、さらに、次のような分析をおこなった。

各自治体の「総人口に対する既婚女性（20歳～39歳）の割合」と「既婚女性に対する子ども（0歳～14歳）の割合」の度数分布を算出した上で、各分布を4分位にもとづいてクロスさせた結果を Table1-5 に示す。また、この4分位クロス表内の各セルに入る具体的な自治体名を Table1-6 に示す。この結果も、先の実数に関する結果で見られた対応関係とはまったく様相を異にしている。事実、割合を対象とした両変数間のピアソン積率相関係数は $r = -.682$ ($p = .000$)であり、比較的強い負の関係が確認できた。すなわち、既婚女性が多く居住する地域で必ずしも多くの子どもが生まれているわけではない（あるいはその逆）ことが明らかにされた。言い換えれば、既婚者世帯が多く居住していると子どもの数が少なく、既婚者世帯が少ない居住地域であると子どもの数が多いという関係性が見られたのである。これらの傾向が非常に明確な地域は、クロス表内における「4と1」および「1と4」の組み合わせである。具体的に自治体名を挙げれば、前者は東灘区・西宮市・芦屋市・伊丹市・宝塚市・太子町であり、後者は市川町・神河町・上郡町・佐用町・養父市・香美町・新温泉町・篠山市である。

Table 1-3 Ratio-based Distribution:
Women to Total Population and Children to Total Population

		Women to Total Population				TOTAL
		1	2	3	4	
Children to Total Population	1	6	3	2	1	12
	2	5	4	3	1	13
	3	1	4	4	3	12
	4	0	1	4	7	12
TOTAL		12	12	13	12	49

表 1-4 「女性と子どもの総人口に対する割合」の対応関係

	1	2	3	4
1	兵庫区 三木市 市川町 相生市 佐用町 淡路市	中央区 長田区 須磨区	灘区 尼崎市	芦屋市
2	上郡町 養父市 香美町 篠山市 新温泉町	稲美町 加西市 福崎町 南あわじ市	垂水区 川西市 洲本市	東灘区
3	神河町	宍粟市 豊岡市 朝来市 丹波市	北区 西脇市 たつの市 赤穂市	西宮市 宝塚市 明石市
4		多可町	西区 猪名川町 三田市 高砂市	伊丹市 播磨町 加東市 太子町 小野市 淡路市 加古川市

Table 1-5 Ratio-based Distribution:
Women to Total Population and Children to Women

		Women to Total Population				TOTAL
		1	2	3	4	
Children to Women	1	1	2	3	6	12
	2	0	1	5	6	12
	3	3	6	4	0	13
	4	8	3	1	0	12
TOTAL		12	12	13	12	49

以上 3 種類のクロス分析結果から、「既婚女性の実数が多い地域では子どもの実数も多い」「総人口における既婚女性の割合が高い地域であっても、それが直接的に総人口における子どもの割合の高さにつながるわけではなく、むしろ、そのような地域の既婚女性の多くが子どもを産んでいるわけではない（逆に言えば、総人口における既婚女性の割合が低い地域であっても、それが直接的に総人口における子どもの割合の低さにつながるわけではなく、むしろ、そのような地域の既婚女性の多くが子どもを産んでいる）」ことが明らかとなった。この結果から、あえて課題をあげるとすれば、出産を期待できる世代の人口移動（過密と過疎）とワーク・ライ

フ・バランスおよびソーシャルサポート源 であろう。つまり、人口が集中する都市部では、職業生活を優先する姿勢の強い世帯が多く、育児休業等のサービスが利用しにくいいため、あるいは、育児に関するサポート源（親族や知り合いからの援助）が得られにくいいため、出生数が抑制されている可能性があると考えられる。

表 1-6 「女性の総人口に対する割合と子どもの女性に対する割合」の対応関係

	1	2	3	4
1	兵庫区	中央区 長田区	灘区 尼崎市 川西市	東灘区 西宮市 芦屋市 伊丹市 宝塚市 太子町
2		須磨区	北区 垂水区 高砂市 赤穂市 洲本市	明石市 加古川市 播磨町 小野市 加東市 姫路市
3	三木市 相生市 淡路市	稲美町 加西市 福崎町 豊岡市 朝来市 南あわじ市	西区 たつの市 西脇市 猪名川町	
4	市川町 神河町 上郡町 佐用町 養父市 香美町 新温泉町 篠山市	多可町 宍粟町 丹波市	三田市	

Ⅲ. 結果②：出産前と出産後の資源活用可能性に関する分析

1. 医療資源について

各自治体の「既婚女性（20歳～39歳）に対する産婦人科関連医師数の割合」と「子ども（0歳～14歳）に対する小児科関連医師数の割合」の度数分布を算出した上で、各分布を4分位にもとづいてクロスさせた結果を Table2-1 に示す。この4分位クロス表内の各セルに入る具体的な自治体名は Table2-2 に示すとおりである。割合を対象とした両変数間のピアソン積率相関係数は $r=.865$ ($p=.000$) であり、強い正の関係にあることが確認できる。つまり、全体的には、出産前の女性が利用する医療資源の充実度と出産後の子どもが利用する医療資源には高い対応関係があると判断できる。

クロス表内の「1 と 1」の組み合わせは、出産する女性が利用する産婦人科関連医師数と出

産後の子どもが利用する小児科医師数の割合がいずれも低い地域であるが、このセルに該当する自治体名は、猪名川町・播磨町・加西市・加東市・市川町・たつの市・佐用町・南あわじ市である。また、既婚女性と子どもに対する医療資源の充実度が一致しない地域がある。

Table 2-1 Ratio-based Distribution: Doctors per Woman and per Child

		Doctors per Woman				TOTAL
		1	2	3	4	
Doctors per Child	1	8	3	1	1	13
	2	3	4	2	2	11
	3	0	4	6	3	13
	4	1	1	5	5	12
TOTAL		12	12	14	11	49

表 2-2 「女性と子どもに対する医師数の割合」の対応関係

	1	2	3	4
1	猪名川町 播磨町 加西市 加東市 市川町 たつの市 佐用町 南あわじ市	宍粟市 太子町 香美町	福崎町	上郡町
2	稲美町 多可町 朝来市	垂水区 西区 宝塚市 相生市	三木市 神河町	芦屋市 明石市
3		伊丹市 三田市 加古川市 姫路市	東灘区 川西市 高砂市 西脇市 新温泉町 篠山市	豊岡市 養父市 丹波市
4	淡路市	北区	灘区 長田区 尼崎市 西宮市 赤穂市	中央区 兵庫区 須磨区 小野市 洲本市

クロス表内の「3 と 1」「4 と 1」の組み合わせは、出産する女性が利用する産婦人科関連医師数の割合は高いが、出産後の子どもが利用する小児科医師数の割合が低い地域であり、「1 と 4」「1 と 3」の組み合わせは、出産後の子どもが利用する小児科医師数の割合は高いが、出産

する女性が利用する産婦人科関連医師数の割合は低い地域である。具体的に自治体名を挙げれば、前者は福崎町・上郡町であり、後者は北区・淡路市である。もちろん、居住地域外の医療資源利用・大規模病院への集中などの複雑な実態はあろうが、あえて課題をあげるとすれば、このような出産期と出産後の医療資源に関するアンバランスな地域の存在である。すなわち、女性の医療に不安な地域、女性の医療が充実していても子どもの医療に不安な地域では、多くの出産を期待しにくい可能性がある。しかし、本研究における表 1-6 を見る限り、上記 4 地域における既婚女性一人当たりの出生数が少ないとは言えない。

2. 保育・幼児教育資源について

各自治体の「子ども（0歳～4歳）に対する幼稚園数の割合」と「子ども（0歳～4歳）に対する保育所数の割合」の度数分布を算出した上で、各分布を4分位にもとづいてクロスさせた結果を Table 2-3 に示す。割合を対象とした両変数間のピアソン積率相関係数は $r=.156(p=.283)$ であり、明確な対応関係はほとんどないと判断できる。この4分位クロス表内の各セルに入る具体的な自治体名は Table 2-4 に示すとおりである。

クロス表内の「1と1」の組み合わせは、子どもに対する保育・幼児教育資源のいずれの割合も低い地域、すなわち「子どもの預かり」の機会がもっとも限定されている地域である。このセルに該当する自治体名は、垂水区・西区・播磨町である。また、クロス表内の「2と1」「3と1」「4と1」の組み合わせは、幼稚園数の割合にかかわらず、保育所数の割合が低い地域、すなわち女性が子どもを預けて働くことを十分に支援しにくい地域である。先の3つの自治体も合わせて具体的な自治体名を挙げれば、垂水区・西区・播磨町・灘区・東灘区・尼崎市・加古川市・明石市・小野市・加東市・佐用町・淡路市である。これに対し、クロス表内の「1と2」「1と3」「1と4」の組み合わせは、保育所数の割合にかかわらず、幼稚園数の割合が低

Table 2-3 Ratio-based Distribution:
Kindergartens and Nurseries per Child

		Kindergartens per Child				TOTAL
		1	2	3	4	
Nurseries per Child	1	3	6	1	2	12
	2	6	4	2	1	13
	3	2	2	4	4	12
	4	1	1	5	5	12
TOTAL		12	13	12	12	49

い地域、すなわち主に女性が在宅育児をしている世帯が教育資源を活用することを十分に支援しにくい地域である。先の3つの自治体も合わせて具体的な自治体名を挙げれば、垂水区・西区・播磨町・須磨区・北区・宝塚市・西宮市・伊丹市・川西市・猪名川町・稲美町・上郡町である。男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの視点からは、保育所数の割合が低いことが大きな課題となろう。また、幼稚園数に関しては、地域によって在宅育児世帯の入園ニーズが少ない可能性もあるが、子どもの発達に対する就学前教育の重要性を考えれば、その充実も重要な課題であろう。

表 2-4 「子どもに対する幼稚園数と保育所数の割合」の対応関係

	1	2	3	4
1	垂水区 西区 播磨町	東灘区 灘区 尼崎市 加古川市 明石市 小野市	加東市	佐用町 淡路市
2	須磨区 北区 宝塚市 西宮市 伊丹市 川西市	兵庫区 芦屋市 高砂市 姫路市	中央区 洲本市	南あわじ市
3	猪名川町 稲美町	三田市 西脇市	長田区 三木市 赤穂市 多可町	市川町 たつの市 福崎町 新温泉町
4	上郡町	神河町	加西市 相生市 豊岡市 篠山市 丹波市	宍粟町 朝来市 太子町 香美町 養父市

3. 就学前保育と学童保育との継続性について

各自治体の「子ども（0歳～4歳）に対する保育所数の割合」と「子ども（5歳～9歳）に対する学童保育所数の割合」の度数分布を算出した上で、各分布を4分位にもとづいてクロスさせた結果を Table2-5 に示す。割合を対象とした両変数間のピアソン積率相関係数は $r=.287$ ($p=.046$) であり、対応関係はそれほど高くないと判断できる。この4分位クロス表内の各セルに入る具体的な自治体名は Table2-6 に示すとおりである。

クロス表内の「1と1」の組み合わせは、子どもに対する就学前保育資源と学童保育資源のいずれの割合も低い地域、すなわち乳幼児期から小学校 3～4年生まで含めた「子どもの預かり」の機会がもっとも限定されている地域である。このセルに該当する自治体名は、西宮市・伊丹市・上郡町である。また、クロス表内の「4と1」「3と1」の組み合わせは、就学前保育所数の割合が多いにもかかわらず、学童保育所数の割合が低い地域、すなわち、子どもが就学すると女性が子どもを預けながら継続的に働くことを十分に支援しにくい地域である。この

Table 2-5 Ratio-based Distribution:
Nurseries and Day Centers per Child

		Nurseries per Child				TOTAL
		1	2	3	4	
Day Centers per Child	1	3	4	1	4	12
	2	5	5	1	2	13
	3	3	4	4	1	12
	4	1	0	6	5	12
TOTAL		12	13	12	12	49

表 2-6 「子どもに対する保育所数と学童保育所数の割合」の対応関係

	1	2	3	4
1	西宮市 伊丹市 上郡町	東灘区 芦屋市 明石市 神河町	赤穂市	市川町 福崎町 佐用町 新温泉町
2	北区 垂水区 西区 宝塚市 川西市	灘区 尼崎市 加古川市 高砂市 姫路市	加西市	香美町 南あわじ市
3	須磨区 稲美町 播磨町	兵庫区 三田市 西脇市 小野市	長田区 中央区 篠山市 丹波市	たつの市
4	猪名川町		三木市 加東市 多可町 相生市 豊岡市 洲本市	宍粟町 太子町 養父市 朝来市 淡路市

セルに該当する自治体名は、赤穂市・市川町・福崎町・佐用町・新温泉町である。これに対し、クロス表内の「1と3」「1と4」の組み合わせは、学童保育所数の割合が高いにもかかわらず、就学前保育所数の割合が低い地域、すなわち、女性が子どもを預けながら働き始める時期が遅くなる可能性が高い地域である。このセルに該当する自治体名は、須磨区・稲美町・播磨町・猪名川町である。このような就学前保育と学童保育との継続性にバランスを欠く状況は、女性の就労ニーズが低い地域であれば課題とならないかもしれないが、そのニーズが高い地域では重要な課題であろう。

Ⅲ. 本研究の限界・意義と今後の課題

まずは、この研究の限界について述べておきたい。地域プロファイリングに先立つデータ収集の段階におけるさまざまな制約から、すべての種類のデータを同一年度のものに統一できなかったという問題点があげられる。さらに、既存の統計資料の年齢区分に依拠するという制約から、たとえば分析の対象とした既婚女性の年齢幅は20歳から39歳となっており、子どもの数や割合との関連性を探る分析の際、本来考慮すべき10歳代の既婚者や40歳代以上の既婚者などが算入されていない点、さらに、同じ制約から、保育所と幼稚園にかかわる分析の際、本来ならば0歳～5歳（または6歳）および3歳～5歳（または6歳）がより正確であるにもかかわらず、いずれも0歳～4歳の年齢区分を利用している点、学童保育にかかわる分析の際、小学校3年生までの学童保育が多いことから判断すると、本来ならば5歳（または6歳）～7歳（または8歳）がより正確であるにもかかわらず、5歳～9歳の年齢区分を利用している点も問題である。

以上から、本研究で得られた結果はあくまで平成17年以降現在までの兵庫県下のおおまかな実態を示しているに過ぎないことになる。あえて本研究の意義を述べれば、それは、対象とする政策課題にかかわって、自治体ごとに地域プロファイリングをおこなうことの意義・重要性とその手法（たとえば、割合にもとづく関連2変数の4分位クロス分析）を提起したことにあると考える。しかし、このレベルのプロファイリングだけでは、地域ごとの実態に沿った施策立案の資料としては不十分である。本研究で提示した大枠の課題や特徴を手掛かりとしながら、われわれ大学等の研究機関や地域住民等と連携しながら各自治体が主体となって、さらに詳細な地域の実情に合ったプロファイリングをおこなう必要があると考える。

【文献】

大豆生田啓友・太田光洋・森上史朗（2008）よくわかる子育て支援・家族援助論 ミネルヴァ書房

厚生労働省ホームページ

http://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/12/dl/s1226-13l_0002.pdf

【謝辞】

この研究をおこなうにあたり、基本的なデータ収集に関して、兵庫県企画県民部政策室統計課の芦谷恒憲氏に多大なご協力とご示唆を得ました。また、データの入力および図表の作成等に関して、神戸大学発達科学部4回生の伊原遼さんの助力を得ました。記して深謝いたします。